

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	213,569	△2.8	6,555	△33.6	6,614	△34.8	4,835	△34.5
2022年3月期	219,814	15.9	9,874	13.3	10,138	9.6	7,385	7.7

(注) 包括利益 2023年3月期 5,431百万円(△26.6%) 2022年3月期 7,398百万円(△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	224.55	—	5.5	3.0	3.1
2022年3月期	382.81	326.51	9.1	4.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	226,928	89,361	39.1	4,071.84
2022年3月期	212,916	86,725	40.4	3,939.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 88,629百万円 2022年3月期 86,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△13,947	△2,578	12,723	28,278
2022年3月期	△2,671	△2,391	4,550	32,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,973	23.5	2.3
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00	2,008	40.1	2.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		32.8	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2022年3月期 8百万円、2023年3月期 49百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	18.5	9,700	48.0	9,500	43.6	6,600	36.5	304.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	22,494,629株	2022年3月期	22,494,629株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	728,167株	2022年3月期	658,371株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	21,531,991株	2022年3月期	19,292,298株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	203,236	△3.6	5,772	△33.5	5,857	△34.5	4,424	△32.3
2022年3月期	210,721	16.6	8,683	19.1	8,948	14.5	6,537	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	205.49		—					
2022年3月期	338.87		289.03					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	215,608		76,732		35.6		3,525.26	
2022年3月期	202,981		75,252		37.1		3,446.20	

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,732百万円 2022年3月期 75,252百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	243,000	19.6	8,800	52.5	8,600	46.8	6,000	35.6	277.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 対処すべき課題 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. その他 .....	27
当事業年度の個別売上高・受注等の概況 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことで景気の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢等を背景とした資源や原材料価格の高騰、為替の変動など、今後の先行きは不透明な状況にあります。

しかし、建設市場におきましては、大型工事を中心とした受注競争が激化していることや、原材料価格の高騰等による企業収益の悪化が懸念されることから、先行きが見通せない状況が続いているものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けても「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策や、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備など、底堅い推移が期待できる状況にあります。

こうした状況下、当社グループは事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とする中期経営計画(2023~2025年度)を着実に推進し、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は213,569百万円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益は6,555百万円(前連結会計年度比33.6%減)、経常利益は6,614百万円(前連結会計年度比34.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,835百万円(前連結会計年度比34.5%減)となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。前連結会計年度と比べて大きく売上高を計上する案件が減少したことから、当連結会計年度の売上高は102,293百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。

また、売上高の減少に伴い、セグメント利益(営業利益)は6,983百万円(前連結会計年度比17.1%減)となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては、大型港湾土木工事の受注により、149,622百万円(前連結会計年度比36.2%増)と高水準を維持しております。

#### (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。一部工事で着工が遅れたことなどにより、当連結会計年度の売上高は53,128百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

また、売上高の減少及び原材料価格の高騰等の影響を受けたことにより、セグメント損失(営業損失)は337百万円(前連結会計年度はセグメント利益2,727百万円)となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては、倉庫・物流施設や住宅分野だけでなく、工場分野等の受注拡大にも注力した結果、76,981百万円(前連結会計年度比34.7%増)と高水準を維持しております。

#### (海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおりま

す。アフリカや東南アジアの大型工事の売上高が大きく寄与したことなどから、当連結会計年度の売上高は46,538百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

また、売上高の増加等により、セグメント利益（営業利益）は2,243百万円（前連結会計年度比214.4%増）となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては、主に東南アジアの大型工事の受注により、68,892百万円（前連結会計年度比180.4%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度の売上高は11,610百万円（前連結会計年度比16.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,307百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,012百万円増加し、226,928百万円となりました。これは、主に現金預金が減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11,376百万円増加し、137,567百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が増加した一方、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことによります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2,635百万円増加し、89,361百万円となりました。なお、自己資本比率は39.1%と、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント減少しております。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、13,947百万円の資金減少（前連結会計年度は2,671百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,578百万円の資金減少（前連結会計年度は2,391百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、12,723百万円の資金増加（前連結会計年度は4,550百万円の資金増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,738百万円減少し、28,278百万円となりました。

## （4）今後の見通し

国内建設市場におきましては、重要インフラ等の機能・維持を図るための集中的な対策がなされるなど政府建設投資の増加が見込まれております。また、民間建設投資においては、ウクライナ情勢等を背景とした資源や原材料価格の高騰の影響による投資見直しの動きに留意が必要なものの、当社が得意とする物流施設など一部の分野では活発な投資が今後も継続するものと見込まれます。

海外建設市場におきましては、引き続き新興国を中心に社会インフラの整備は堅調に進むものと考えられます。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

2024年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	250,000百万円	△15.4 %
売 上 高	253,000百万円	18.5 %	243,000百万円	19.6 %
営 業 利 益	9,700百万円	48.0 %	8,800百万円	52.5 %
経 常 利 益	9,500百万円	43.6 %	8,600百万円	46.8 %
当期純利益	6,600百万円	36.5 %	6,000百万円	35.6 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、2020年度から2022年度までの中期経営計画におきまして、株主還元の指標として配当性向（単体）20%～30%に設定して配当を行うとともに、安定的かつ充実した利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえた上で、経営状況及び当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、当初予想どおり1株につき90円とすることとし、2023年6月29日開催予定の第133回定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、2023年度から2025年度までの中期経営計画におきまして、株主還元の指標として配当性向30%以上を目標とするとともに、引き続き安定的かつ充実した利益配分を基本方針とし、1株につき100円を予定しております。

#### (6) 対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向け、事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とした「中期経営計画（2023～2025年度）」の初年度にあたり、各事業部門において下記重点施策を掲げ、事業目標の達成を目指してまいります。

この「中期経営計画」を着実に推進していくことで、事業拡大を推進する組織作りと人材成長の両立による企業価値を持続的に向上させるサイクルを構築し、さらに、部門間の連携強化により組織力の最大化、新規事業を含めた新たなビジネスモデルへの果敢な挑戦により、長期ビジョン「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」の実現を達成し、社会的責任を果たしてまいります。

なお、部門間の連携を強化して組織力の最大化を図るために、2023年4月に国内土木および国内建築部門にそれぞれ営業本部を設置し、また、新たな社会ニーズに迅速に対応すべく、技術研究開発センターに研究開発戦略室を設置することといたしました。

そのほか、社員それぞれの多様性を受け入れて個々の力を最大限に発揮する企業文化を醸成すべく、人事部に人材戦略課を設置し、ダイバーシティ&インクルージョンを実現してまいります。

さらに、2023年3月31日に株式会社東京証券取引所から要請がありました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に基づき、PBR（株価純資産倍率）を向上させるためのアクションプランを策定いたしました。着実に実行することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。



◆長期ビジョン〈TOA2030〉

社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

◆中期経営計画(2023~2025年度)

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

●各事業部門の重点施策(抜粋)

(経営企画本部)

- ・IR活動の強化
- ・ESG課題のキャッチアップ
- ・デジタル化推進による生産性の向上と働き方改革の達成
- ・脱炭素社会の取り組み加速
- ・高度なガバナンス体制とコンプライアンス精神による安全で高品質な社会資本の提供

(国内土木事業)

- ・保有作業船の戦略的活用の推進
- ・ECI対応や企画提案力の強化
- ・技術力継承・リスク対応力の強化
- ・防衛、米軍の事業量拡大
- ・国土強靱化への取り組みや老朽化した港湾インフラの維持・更新
- ・陸上工事の技術継承強化

(国内建築事業)

- ・得意分野(倉庫物流、住宅、福祉、PFI)強化と優良顧客の継続維持
- ・臨海部に強みを持つ土木の顧客情報を生かした工場等での能力発揮
- ・BIMをプラットフォームとして活用した生産性向上
- ・オフィス、医療福祉分野の取り組み強化
- ・地方都市部の再開発、PPP/PFI事業への土建協業
- ・カーボンニュートラルの推進に向けた検討実施

(海外事業)

- ・ODA案件以外にも拡大し、一層の多工種化を推進
- ・現地建設会社との協業
- ・ナショナルスタッフの活躍による組織力の一層の強化
- ・現地資本工事・建築工事拡大に向けた現地法人の設立
- ・PPP、設計施工、バイヤーズクレジット活用

(管理部門)

- ・資本政策の検討
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの実現

- ・計画的なプロフェッショナル人材の確保と育成
- ・長期的な人材の活躍を後押し
- ・人的資本経営の質・量双方の課題解決に向けた諸施策

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,028	28,289
受取手形・完成工事未収入金等	111,809	127,884
有価証券	42	—
未成工事支出金等	3,597	4,427
販売用不動産	1,558	1,315
立替金	8,211	7,935
その他	4,831	5,731
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	162,072	175,573
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,689	15,758
機械、運搬具及び工具器具備品	20,923	22,326
土地	19,127	18,767
リース資産	2,652	2,472
建設仮勘定	6,015	6,682
減価償却累計額	△29,312	△30,404
有形固定資産合計	35,095	35,602
無形固定資産		
投資その他の資産	975	808
投資有価証券	10,600	10,456
長期貸付金	116	101
退職給付に係る資産	—	1,404
繰延税金資産	2,994	2,002
その他	1,600	1,510
貸倒引当金	△539	△530
投資その他の資産合計	14,771	14,944
固定資産合計	50,843	51,355
資産合計	212,916	226,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,601	37,250
電子記録債務	7,897	7,616
短期借入金	18,875	30,708
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
未払法人税等	1,737	1,620
未成工事受入金	15,785	10,650
預り金	18,255	20,917
完成工事補償引当金	859	894
工事損失引当金	1,809	1,321
役員賞与引当金	63	28
その他	7,864	5,242
流動負債合計	107,750	122,249
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,050	—
長期借入金	10,937	10,335
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,232
退職給付に係る負債	1,339	596
役員株式給付引当金	106	111
その他	2,686	2,041
固定負債合計	18,440	15,317
負債合計	126,190	137,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	19,042	18,965
利益剰余金	43,543	46,602
自己株式	△1,524	△2,225
株主資本合計	80,037	82,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,048
繰延ヘッジ損益	5	△3
土地再評価差額金	3,659	3,460
退職給付に係る調整累計額	89	804
その他の包括利益累計額合計	5,990	6,310
非支配株主持分	697	731
純資産合計	86,725	89,361
負債純資産合計	212,916	226,928

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	219,814	213,569
売上原価	198,437	195,539
売上総利益	21,376	18,030
販売費及び一般管理費	11,502	11,475
営業利益	9,874	6,555
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	270	329
為替差益	372	134
その他	85	81
営業外収益合計	748	569
営業外費用		
支払利息	251	303
保証料	143	138
支払手数料	66	59
その他	23	9
営業外費用合計	484	510
経常利益	10,138	6,614
特別利益		
固定資産売却益	10	36
投資有価証券売却益	221	489
補助金収入	—	14
その他	5	0
特別利益合計	237	541
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	5
固定資産圧縮損	—	14
関係会社株式評価損	—	10
減損損失	80	3
その他	2	3
特別損失合計	93	36
税金等調整前当期純利益	10,283	7,119
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,537
法人税等調整額	1,204	670
法人税等合計	2,929	2,207
当期純利益	7,354	4,912
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△31	77
親会社株主に帰属する当期純利益	7,385	4,835

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,354	4,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	△186
繰延ヘッジ損益	14	△9
退職給付に係る調整額	495	714
その他の包括利益合計	44	519
包括利益	7,398	5,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,430	5,354
非支配株主に係る包括利益	△31	77

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,124	37,647	△5,247	69,500
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	18,124	37,695	△5,247	69,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,537		△1,537
親会社株主に帰属する当期純利益			7,385		7,385
自己株式の取得				△1,306	△1,306
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金取崩額					—
転換社債型新株予約権付社債の転換		917		5,022	5,940
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	917	5,848	3,722	10,488
当期末残高	18,976	19,042	43,543	△1,524	80,037

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,700	△8	3,659	△405	5,945	728	76,175
会計方針の変更による累積的影響額							48
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,700	△8	3,659	△405	5,945	728	76,223
当期変動額							
剰余金の配当							△1,537
親会社株主に帰属する当期純利益							7,385
自己株式の取得							△1,306
自己株式の処分							7
土地再評価差額金取崩額							—
転換社債型新株予約権付社債の転換							5,940
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	14	—	495	44	△31	13
当期変動額合計	△465	14	—	495	44	△31	10,502
当期末残高	2,235	5	3,659	89	5,990	697	86,725

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	19,042	43,543	△1,524	80,037
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	19,042	43,543	△1,524	80,037
当期変動額					
剰余金の配当			△1,994		△1,994
親会社株主に帰属する当期純利益			4,835		4,835
自己株式の取得				△3,042	△3,042
自己株式の処分		152		1,063	1,216
土地再評価差額金取崩額			199		199
転換社債型新株予約権付社債の転換		△228		1,278	1,050
連結範囲の変動		△1	19		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△76	3,059	△700	2,281
当期末残高	18,976	18,965	46,602	△2,225	82,319

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,235	5	3,659	89	5,990	697	86,725
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,235	5	3,659	89	5,990	697	86,725
当期変動額							
剰余金の配当							△1,994
親会社株主に帰属する当期純利益							4,835
自己株式の取得							△3,042
自己株式の処分							1,216
土地再評価差額金取崩額							199
転換社債型新株予約権付社債の転換							1,050
連結範囲の変動							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	△9	△199	714	319	34	353
当期変動額合計	△186	△9	△199	714	319	34	2,635
当期末残高	2,048	△3	3,460	804	6,310	731	89,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,283	7,119
減価償却費	2,225	2,712
減損損失	80	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△6
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△749	△1,032
受取利息及び受取配当金	△290	△353
支払利息	251	303
為替差損益(△は益)	△206	△56
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,119	△2,990
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△221	△489
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△10	△36
有形及び無形固定資産除却損	6	11
売上債権の増減額(△は増加)	△21,779	△16,074
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△541	△829
販売用不動産の増減額(△は増加)	127	243
立替金の増減額(△は増加)	7,073	276
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,435	2,367
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,693	△5,135
預り金の増減額(△は減少)	△5,282	2,661
その他	4,188	△1,041
小計	△487	△12,344
利息及び配当金の受取額	290	351
利息の支払額	△298	△300
法人税等の支払額	△2,175	△1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,671	△13,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,418	△3,398
有形固定資産の売却による収入	25	517
無形固定資産の取得による支出	△262	△145
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△51	△350
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	292	784
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	18	15
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△2,578



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,801	12,221
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	4,010	3,960
長期借入金の返済による支出	△5,749	△4,958
自己株式の処分による収入	—	1,193
自己株式の取得による支出	△1,306	△3,042
配当金の支払額	△1,531	△1,964
非支配株主への配当金の支払額	—	△21
その他	△672	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,550	12,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293	△3,738
現金及び現金同等物の期首残高	32,310	32,017
現金及び現金同等物の期末残高	32,017	28,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,106	56,252	43,450	209,809	10,004	219,814	—	219,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	—	106	16,055	16,162	△16,162	—
計	110,106	56,359	43,450	209,916	26,060	235,976	△16,162	219,814
セグメント利益	8,419	2,727	713	11,859	1,555	13,415	△3,540	9,874

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,540百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,579百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	102,293	53,128	46,538	201,959	11,610	213,569	—	213,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78	—	78	10,942	11,021	△11,021	—
計	102,293	53,206	46,538	202,037	22,552	224,590	△11,021	213,569
セグメント利益又は損失(△)	6,983	△337	2,243	8,888	1,307	10,196	△3,640	6,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,640百万円には、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,693百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,939.69円	4,071.84円
1株当たり当期純利益	382.81円	224.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	326.51円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,385	4,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,385	4,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,292	21,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,326	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,326)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度91千株、当連結会計年度240千株)。なお、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数は前連結会計年度3,202千株、当連結会計年度962千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,725	89,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	697	731
(うち非支配株主持分(百万円))	(697)	(731)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,028	88,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,836	21,766

1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度90千株、当連結会計年度549千株)。なお、期末発行済株式総数から控除する自己株式数は前連結会計年度658千株、当連結会計年度728千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,004	26,148
受取手形	2,634	1,014
完成工事未収入金	103,712	120,490
兼業事業未収入金	2,925	2,652
有価証券	42	—
未成工事支出金	2,315	2,781
兼業事業支出金	102	61
販売用不動産	1,513	1,270
立替金	8,181	7,904
その他	5,355	6,725
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	155,788	169,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,536	7,560
減価償却累計額	△5,485	△4,823
建物(純額)	2,051	2,736
構築物	1,892	1,889
減価償却累計額	△1,456	△1,450
構築物(純額)	435	438
機械及び装置	3,336	4,069
減価償却累計額	△3,000	△3,456
機械及び装置(純額)	336	613
船舶	9,486	10,011
減価償却累計額	△7,496	△8,166
船舶(純額)	1,989	1,844
車両運搬具	304	421
減価償却累計額	△218	△263
車両運搬具(純額)	86	158
工具器具・備品	2,598	2,627
減価償却累計額	△2,123	△2,265
工具器具・備品(純額)	474	362
土地	15,589	15,229
リース資産	2,854	2,668
減価償却累計額	△970	△1,247
リース資産(純額)	1,883	1,421
建設仮勘定	6,016	6,429
有形固定資産合計	28,862	29,234



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産	927	767
投資その他の資産		
投資有価証券	9,852	9,655
関係会社株式	2,396	2,366
関係会社長期貸付金	1,485	1,357
前払年金費用	—	244
繰延税金資産	2,582	1,928
その他	1,625	1,537
貸倒引当金	△539	△531
投資その他の資産合計	17,403	16,559
固定資産合計	47,193	46,561
資産合計	202,981	215,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,135	1,674
電子記録債務	9,221	8,563
工事未払金	29,618	31,538
短期借入金	18,592	30,602
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
リース債務	515	514
未払法人税等	1,478	1,494
未成工事受入金	15,395	10,313
兼業事業受入金	125	310
預り金	22,000	24,917
完成工事補償引当金	859	894
工事損失引当金	1,804	1,321
役員賞与引当金	63	28
その他	8,798	6,797
流動負債合計	110,608	124,970
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,050	—
長期借入金	10,917	10,321
リース債務	1,560	1,050
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,232
退職給付引当金	911	—
役員株式給付引当金	106	111
その他	255	189
固定負債合計	17,120	13,905
負債合計	127,729	138,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	14,349	14,274
資本剰余金合計	19,094	19,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	18,448	21,098
利益剰余金合計	32,448	35,098
自己株式	△1,040	△1,741
株主資本合計	69,478	71,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,108	1,922
繰延ヘッジ損益	5	△3
土地再評価差額金	3,659	3,460
評価・換算差額等合計	5,774	5,379
純資産合計	75,252	76,732
負債純資産合計	202,981	215,608

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	205,939	198,496
開発事業等売上高	3,977	3,541
不動産等売上高	804	1,198
売上高合計	210,721	203,236
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	187,771	183,583
開発事業等売上原価	3,261	2,712
不動産等売上原価	392	622
売上原価合計	191,425	186,918
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	18,167	14,913
開発事業等総利益	715	828
不動産等総利益	412	576
売上総利益合計	19,295	16,318
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	259	263
従業員給料手当	4,632	4,323
退職給付費用	236	125
法定福利費	671	635
福利厚生費	438	455
事務用品費	530	492
通信交通費	287	382
調査研究費	871	1,006
広告宣伝費	121	139
貸倒引当金繰入額	0	0
貸倒損失	—	0
交際費	111	148
寄付金	12	30
地代家賃	692	717
減価償却費	370	395
租税公課	567	483
雑費	808	945
販売費及び一般管理費合計	10,611	10,545
<b>営業利益</b>	<b>8,683</b>	<b>5,772</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	40
有価証券利息	0	0
受取配当金	259	390
保険差益	30	1
為替差益	372	134
その他	40	34
営業外収益合計	745	601
営業外費用		
支払利息	249	310
保証料	142	138
支払手数料	66	59
その他	22	8
営業外費用合計	481	516
経常利益	8,948	5,857
特別利益		
固定資産売却益	0	27
投資有価証券売却益	201	478
補助金収入	—	14
その他	4	0
特別利益合計	205	521
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	4
固定資産圧縮損	—	14
関係会社株式評価損	—	10
減損損失	80	3
その他	2	—
特別損失合計	89	32
税引前当期純利益	9,064	6,347
法人税、住民税及び事業税	1,311	1,281
法人税等調整額	1,215	640
法人税等合計	2,526	1,922
当期純利益	6,537	4,424

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,431	18,176	14,000	13,399	27,399	△4,763	59,788
会計方針の変更による累積的影響額						48	48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	4,744	13,431	18,176	14,000	13,447	27,447	△4,763	59,836
当期変動額									
剰余金の配当						△1,537	△1,537		△1,537
当期純利益						6,537	6,537		6,537
自己株式の取得								△1,306	△1,306
自己株式の処分								7	7
土地再評価差額金取崩額									—
転換社債型新株予約権付社債の転換			917	917				5,022	5,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	917	917	—	5,000	5,000	3,722	9,641
当期末残高	18,976	4,744	14,349	19,094	14,000	18,448	32,448	△1,040	69,478

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,596	△8	3,659	6,247	66,036
会計方針の変更による累積的影響額					48
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596	△8	3,659	6,247	66,084
当期変動額					
剰余金の配当					△1,537
当期純利益					6,537
自己株式の取得					△1,306
自己株式の処分					7
土地再評価差額金取崩額					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					5,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	14	—	△473	△473
当期変動額合計	△487	14	—	△473	9,167
当期末残高	2,108	5	3,659	5,774	75,252

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,976	4,744	14,349	19,094	14,000	18,448	32,448	△1,040	69,478	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	4,744	14,349	19,094	14,000	18,448	32,448	△1,040	69,478	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,973	△1,973		△1,973	
当期純利益						4,424	4,424		4,424	
自己株式の取得								△3,042	△3,042	
自己株式の処分			152	152				1,063	1,216	
土地再評価差額金取崩額						199	199		199	
転換社債型新株予約権付社債の転換			△228	△228				1,278	1,050	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△75	△75	—	2,650	2,650	△700	1,874	
当期末残高	18,976	4,744	14,274	19,018	14,000	21,098	35,098	△1,741	71,352	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,108	5	3,659	5,774	75,252
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,108	5	3,659	5,774	75,252
当期変動額					
剰余金の配当					△1,973
当期純利益					4,424
自己株式の取得					△3,042
自己株式の処分					1,216
土地再評価差額金取崩額					199
転換社債型新株予約権付社債の転換					1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△9	△199	△394	△394
当期変動額合計	△185	△9	△199	△394	1,480
当期末残高	1,922	△3	3,460	5,379	76,732

## 5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2021.4.1~2022.3.31)		当事業年度 (2022.4.1~2023.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
完成 工事 高	土木	国内官公庁	79,743	( 37.8 %)	75,924	( 37.4 %)	△3,819	△4.8 %
		国内民間	26,809	( 12.7 )	23,403	( 11.5 )	△3,405	△12.7
		海外	43,066	( 20.4 )	45,966	( 22.6 )	2,899	6.7
		計	149,620	( 70.9 )	145,295	( 71.5 )	△4,325	△2.9
	建築	国内官公庁	5,637	( 2.7 )	9,340	( 4.6 )	3,702	65.7
		国内民間	50,305	( 23.9 )	43,296	( 21.3 )	△7,008	△13.9
		海外	375	( 0.2 )	564	( 0.3 )	189	50.6
	計	56,318	( 26.8 )	53,201	( 26.2 )	△3,116	△5.5	
	合計	国内官公庁	85,381	( 40.5 )	85,264	( 42.0 )	△116	△0.1
		国内民間	77,115	( 36.6 )	66,700	( 32.8 )	△10,414	△13.5
		海外	43,441	( 20.6 )	46,531	( 22.9 )	3,089	7.1
	計	205,939	( 97.7 )	198,496	( 97.7 )	△7,442	△3.6	
開発事業等		3,977	( 1.9 )	3,541	( 1.7 )	△436	△11.0	
不動産等売上高		804	( 0.4 )	1,198	( 0.6 )	393	48.9	
合計		210,721	( 100.0 )	203,236	( 100.0 )	△7,484	△3.6	

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2021.4.1~2022.3.31)		当事業年度 (2022.4.1~2023.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建設 事業	土木	国内官公庁	79,779	( 41.6 %)	126,587	( 42.9 %)	46,807	58.7 %
		国内民間	26,872	( 14.0 )	19,901	( 6.7 )	△6,970	△25.9
		海外	22,907	( 12.0 )	67,994	( 23.0 )	45,087	196.8
		計	129,558	( 67.6 )	214,483	( 72.6 )	84,925	65.5
	建築	国内官公庁	11,494	( 6.0 )	7,513	( 2.5 )	△3,981	△34.6
		国内民間	44,895	( 23.4 )	68,422	( 23.2 )	23,527	52.4
		海外	1,650	( 0.9 )	893	( 0.3 )	△757	△45.9
	計	58,040	( 30.3 )	76,829	( 26.0 )	18,788	32.4	
	合計	国内官公庁	91,274	( 47.6 )	134,100	( 45.4 )	42,826	46.9
		国内民間	71,767	( 37.4 )	88,324	( 29.9 )	16,556	23.1
		海外	24,558	( 12.9 )	68,888	( 23.3 )	44,330	180.5
	計	187,599	( 97.9 )	291,313	( 98.6 )	103,713	55.3	
開発事業等		3,954	( 2.1 )	4,182	( 1.4 )	228	5.8	
合計		191,554	( 100.0 )	295,496	( 100.0 )	103,941	54.3	

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2022.3.31現在)		当事業年度 (2023.3.31現在)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建設 事業	土木	国内官公庁	97,083	( 32.3 %)	147,746	( 37.5 %)	50,662	52.2 %
		国内民間	27,742	( 9.2 )	24,240	( 6.2 )	△3,502	△12.6
		海外	113,472	( 37.8 )	135,500	( 34.4 )	22,028	19.4
		計	238,298	( 79.3 )	307,487	( 78.1 )	69,188	29.0
	建築	国内官公庁	14,798	( 4.9 )	12,971	( 3.3 )	△1,826	△12.3
		国内民間	44,803	( 14.9 )	69,929	( 17.7 )	25,125	56.1
		海外	1,485	( 0.5 )	1,813	( 0.5 )	328	22.1
	計	61,086	( 20.3 )	84,714	( 21.5 )	23,627	38.7	
	合計	国内官公庁	111,881	( 37.2 )	160,717	( 40.8 )	48,835	43.6
		国内民間	72,546	( 24.1 )	94,169	( 23.9 )	21,623	29.8
		海外	114,957	( 38.3 )	137,314	( 34.9 )	22,357	19.4
	計	299,385	( 99.6 )	392,202	( 99.6 )	92,816	31.0	
開発事業等		1,083	( 0.4 )	1,724	( 0.4 )	641	59.2	
合計		300,468	( 100.0 )	393,926	( 100.0 )	93,458	31.1	